

同志社大学

2011年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2012年 3月 30日提出

所属	職名	氏名
経済学部	助教(任期付)	奥田 以在
研究題目	近代京都における都市インフラ整備事業と、それによる地域コミュニティの変容に関する研究	
研究成果の概要	<p>2011年度は、現代の京都の空間的構造を特徴付け、近代京都の都市交通、上下水道、電力事業といったインフラを拡充させた、明治末の「京都市三大事業」が、当該地域の住民生活、中世から自治活動を行っている地域コミュニティ＝「町」に対して、どのような影響を与えたのかということを検討した。対象とした地域は、京都市中京区烏丸通錦上ル手洗水町である。京都府立総合資料館所蔵の『館古 559 手洗水町文書』、同志社大学人文科学研究所所蔵の『手洗水町文書』を主な資料として用いている。</p> <p>手洗水町は、都市交通網の整備にともなう道路拡幅予定地であった烏丸通の両側に並ぶ家屋によって構成される両側町である。従って、烏丸通の拡幅工事によって、町の中央部分にあたる土地を買収され、町域の3分の1を失うこととなった。これにともない、借家数が大幅に減少し、町の住民構成は激変した。そのため、昭和15(1940)年～16(1941)年にかけておこなわれた戦時町内会体制への移行の際には、単独での町内会結成が成らず、隣町に合併され、烏丸南町の第1隣組となった。「三大事業」をきっかけとして、戦後に復活するとはいえ、一時的に「町」が消滅するという事態に陥ったのである。</p> <p>都市交通網の整備によって、手洗水町のそばである四条烏丸は都市交通の要所となっていた。それにともない、烏丸通は金融関係の業者が多く集まるようになり、手洗水町にも金融関係の企業が増えてきた。特に、大正7(1918)年以降、その傾向は顕著であった。それにともない、「町」の神事などに関する経費負担構造も変化していくことになった。つまり、町の財政構造が、金融関係の業者に依存するようになっていくのである。</p> <p>先に述べた戦時町内会体制以降への合併時に、隣町との間で、祇園祭に関する神事の執行と共有財産については、旧手洗水町が維持することが申し合わされている。しかし、その神事は、この吸収合併を決定付けた「三大事業」を契機として集まった金融関係の業者に財政的な面で支えられるという皮肉な構造にあったのである。</p> <p>このようにインフラ整備は、都市機能の拡充という有意義な側面と同時に、地域社会の破壊という負の側面も有しているのである。</p> <p>この研究成果の一部は、社会経済学会第80回全国大会(於立教大学)で研究報告を行った。また、西村卓氏との共著で、手洗水町の史料を翻刻し、『町内記録』にみる近代京都町自治の変遷(一)－手洗水町における大正・昭和戦前期－(『経済学論叢』、同志社大学経済学会、第63巻第4号)を発表した。</p>	